

令和 6 年

第 4 回市議会定例会 議案第 5 号

令和 6 (2024) 年度函館市水道事業会計補正予算 (第 1 号)

第 1 条 令和 6 (2024) 年度函館市水道事業会計補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 (2024) 年度函館市水道事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第 1 款 水道事業収益	4, 878, 826 千円	2, 232 千円	4, 881, 058 千円
第 1 項 水道事業 営 業 収 益	4, 498, 584 千円	2, 232 千円	4, 500, 816 千円
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	4, 812, 868 千円	△ 17, 159 千円	4, 795, 709 千円
第 4 項 営業外費用	265, 993 千円	△ 17, 159 千円	248, 834 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「706, 921 千円」を「724, 801 千円」に、「857, 359 千円」を「839, 479 千円」に改める。

第 4 条 予算第 9 条を予算第 10 条とし、予算第 6 条から予算第 8 条までを 1 条ずつ繰り下げ、予算第 5 条の次に次の 1 条を加える。

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配 水 施 設 事 業 費	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	186, 989 千円

令和 6 年 1 2 月 2 日提出

函館市長 大 泉 潤

令和6年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1水道事業収益			4,878,826 ^{千円}	2,232 ^{千円}	4,881,058 ^{千円}	
	1水道事業収益		4,498,584	2,232	4,500,816	
		2他会計負担金	299,227	2,232	301,459	一般会計負担金「32,626千円」を「34,858千円」に改める。

支出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1水道事業費用			4,812,868 ^{千円}	△ 17,159 ^{千円}	4,795,709 ^{千円}	
	4営業外費用		265,993	△ 17,159	248,834	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	182,265	△ 17,159	165,106	企業債利息を補正

令和6年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 77,604
減価償却費	1,657,991
固定資産除却費	37,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 698
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54,045
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 398
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 149
長期前受金戻入額	△ 230,734
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	165,106
過年度損益修正損	1
小計	1,605,311
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 165,106
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	116,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,243

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,511,388
国庫補助金等による収入	150,433
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,293
その他収入	213,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,079,962

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,314,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,119,910
他会計からの出資による収入	118,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,805

資金増加額（又は減少額）	△ 209,914
資金期首残高	3,797,209
資金期末残高	3,587,295

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自己資金
配水施設事業費	千円 186,989		千円	令和6年度 から令和7年度 まで	千円 186,989	千円 152,900	千円 34,089

令和6年度函館市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

千円

(1) 水道事業有形固定資産 71,629,683

千円

減価償却累計額 △39,087,621 32,542,062

(2) 温泉事業有形固定資産 725,411

減価償却累計額 △ 362,407 363,004

(3) 売電事業有形固定資産 452,646

減価償却累計額 △ 190,623 262,023

千円

有形固定資産合計 33,167,089

(4) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 1,000

ロ 出 資 金 3,291

投資その他の資産合計 4,291

千円

固定資産合計 33,171,380

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,587,295

(2) 未 収 金 760,649

貸倒引当金	△ 7,158	753,491
-------	---------	---------

流動資産合計		4,340,786
--------	--	-----------

資産合計		37,512,166
------	--	------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	17,712,306
---------	------------

(2) 引当金	
---------	--

イ 退職給付引当金	1,217,980
-----------	-----------

引当金合計	1,217,980
-------	-----------

固定負債合計	18,930,286
--------	------------

4 流動負債

(1) 企業債	1,224,847
---------	-----------

(2) 未払金	960,655
---------	---------

(3) 引当金	
---------	--

イ 賞与引当金	61,905
---------	--------

ロ 法定福利費引当金	12,952
------------	--------

引当金合計	74,857
-------	--------

(4) 下水道使用料預り金	16,100
---------------	--------

(5) その他流動負債	10,250
-------------	--------

		千円
	流 動 負 債 合 計	2, 286, 709
5	繰 延 収 益	
	長 期 前 受 金	千円 8, 886, 056
	収 益 化 累 計 額	<u>△5, 390, 626</u>
	繰 延 収 益 合 計	<u>3, 495, 430</u>
	負 債 合 計	24, 712, 425
	資 本 の 部	
6	資 本 金	9, 912, 680
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	255, 395
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>2, 631, 666</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>2, 631, 666</u>
	剰 余 金 合 計	<u>2, 887, 061</u>
	資 本 合 計	<u>12, 799, 741</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>37, 512, 166</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、500,691千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,096,089	79,550	48,441	4,224,080
営業費用	4,260,285	79,523	31,699	4,371,507
営業損益	△ 164,196	27	16,742	△ 147,427
経常損益	△ 95,769	2,243	15,923	△ 77,603
セグメント資産	36,585,691	441,533	484,942	37,512,166
セグメント負債	24,370,033	18,778	323,614	24,712,425
その他の項目				
他会計繰入金 （収益的収入）	34,858			34,858
減価償却費	1,618,980	21,822	17,189	1,657,991
特別損失	1			1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	601,150	14,852	△ 17,189	598,813

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	20,813千円
1年超	26,009千円
合計	46,822千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,825千円を処理するため、貸倒引当金3,825千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として33,372千円を支給するため、退職給付引当金33,372千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として75,272千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金75,272千円を使用する。